

四 半 期 報 告 書

(第102期第1四半期)

リオン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第102期第1四半期
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 リオン株式会社

【英訳名】 RION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 橋 清 勝

【本店の所在の場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 経理部長 山 谷 広 典

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 経理部長 山 谷 広 典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期 連結累計期間	第102期 第1四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	4,869,718	5,183,108	22,635,697
経常利益 (千円)	529,744	462,804	3,212,091
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	364,522	187,404	2,229,464
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	339,107	171,551	2,075,913
純資産額 (千円)	23,807,473	25,177,782	25,289,038
総資産額 (千円)	30,996,084	33,201,415	33,157,137
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	29.67	15.25	181.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.8	75.8	76.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による各種制限が緩和される中で景気回復に向けた動きへの期待が高まっておりましたが、世界的な原材料価格の高騰に加え、ロシア・ウクライナ情勢によって加速したエネルギー価格の高騰等により、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような中、当社グループの業績につきましては、環境機器事業の販売が減収となったものの、医療機器事業の販売が回復したほか、微粒子計測器事業の販売が好調に推移したことから、前年同四半期と比べて増収となりました。一方、利益面については、環境機器事業の期間費用が増加したことなどにより減益となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益については、国分寺市本社敷地内にある厚生棟の建て替えに伴い、既存建屋を解体するための費用を特別損失に計上していることから、一時的に減益幅が増加しております。

[医療機器事業]

補聴器では、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和されたことで来店者数が回復し、感染拡大により来店者数が伸び悩んでいた前年同四半期の売上を上回りました。医用検査機器では、健診用オージオメータの販売が堅調に推移したことなどにより、前年同四半期の売上を上回り、医療機器事業全体では増収増益となりました。

[環境機器事業]

海外はアジア圏における販売が好調に推移した一方で、国内は工事現場等で使用される騒音計や振動計が受注の谷間となり販売がやや停滞したことなどにより、前年同四半期と比べて若干の減収となりました。利益面では、減収に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和されたことで営業活動が再開し販売費が増加したことや、新製品開発費用が増加した影響等により減益となりました。

[微粒子計測器事業]

半導体関連市場においては、深刻な半導体不足が続く中、活発な設備投資が継続していることから、半導体製造工場で使用される液中微粒子計の販売が好調に推移したため、売上高、営業利益ともに前年同四半期を上回りました。

当第1四半期連結累計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増減	増減率 (%)
売上高	4,869	5,183	313	6.4
医療機器事業	2,728	2,821	92	3.4
環境機器事業	844	825	△19	△2.3
微粒子計測器事業	1,296	1,536	239	18.5
営業利益又は 営業損失 (△)	516	427	△89	△17.3
医療機器事業	130	154	23	17.9
環境機器事業	54	△69	△123	—
微粒子計測器事業	331	342	11	3.3
経常利益	529	462	△66	△12.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	364	187	△177	△48.6

(2) 財政状態

(資産)

資産の部は、前連結会計年度末に比べて44百万円増加し、33,201百万円となりました。これは主に電子記録債権を含む受取手形及び売掛金の減少1,180百万円があった一方で、現金及び預金の増加326百万円、棚卸資産の増加403百万円、繰延税金資産の増加174百万円があったことによるものであります。

(負債)

負債の部は、前連結会計年度末に比べて155百万円増加し、8,023百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少544百万円、賞与引当金の減少558百万円があった一方で、未払費用の増加1,025百万円があったことによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて111百万円減少し、25,177百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少95百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は396百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,309,100	12,309,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	12,309,100	12,309,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	12,309,100	—	2,031,684	—	2,455,183

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,286,400	122,864	—
単元未満株式	普通株式 5,400	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,309,100	—	—
総株主の議決権	—	122,864	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,300	—	17,300	0.14
計	—	17,300	—	17,300	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期会計期間末までにおいて、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,719,284	8,045,380
受取手形及び売掛金	5,469,451	4,110,539
電子記録債権	1,636,348	1,815,155
棚卸資産	5,217,769	5,621,330
その他	287,290	453,262
貸倒引当金	△1,480	△1,100
流動資産合計	20,328,664	20,044,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,094,736	2,118,434
土地	5,967,194	5,967,194
その他（純額）	1,369,136	1,434,539
有形固定資産合計	9,431,067	9,520,168
無形固定資産	1,049,836	1,147,489
投資その他の資産		
その他	2,352,770	2,494,090
貸倒引当金	△5,200	△4,900
投資その他の資産合計	2,347,570	2,489,190
固定資産合計	12,828,473	13,156,847
資産合計	33,157,137	33,201,415
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,966,588	1,980,242
未払法人税等	804,662	260,309
未払費用	288,696	1,314,363
賞与引当金	1,065,804	507,073
製品保証引当金	189,361	193,276
その他	260,509	458,308
流動負債合計	4,575,623	4,713,574
固定負債		
退職給付に係る負債	1,590,018	1,606,997
その他	1,702,457	1,703,061
固定負債合計	3,292,475	3,310,059
負債合計	7,868,099	8,023,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,031,684	2,031,684
資本剰余金	2,455,183	2,455,183
利益剰余金	17,068,102	16,972,796
自己株式	△10,582	△10,679
株主資本合計	21,544,387	21,448,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539,183	515,267
土地再評価差額金	3,277,067	3,277,067
退職給付に係る調整累計額	△71,600	△63,537
その他の包括利益累計額合計	3,744,651	3,728,797
純資産合計	25,289,038	25,177,782
負債純資産合計	33,157,137	33,201,415

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	4,869,718	5,183,108
売上原価	2,368,254	2,671,329
売上総利益	2,501,463	2,511,778
販売費及び一般管理費	1,984,832	2,084,656
営業利益	516,631	427,122
営業外収益		
受取利息	869	1,089
受取配当金	7,541	11,582
受取家賃	11,393	11,332
為替差益	—	16,931
その他	5,064	4,970
営業外収益合計	24,868	45,907
営業外費用		
支払利息	542	477
支払手数料	8,620	8,201
その他	2,592	1,546
営業外費用合計	11,755	10,225
経常利益	529,744	462,804
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,673
特別利益合計	—	3,673
特別損失		
固定資産除却損	2,292	9,188
建物解体費用	—	180,360
特別損失合計	2,292	189,548
税金等調整前四半期純利益	527,452	276,929
法人税、住民税及び事業税	282,521	256,915
法人税等調整額	△119,591	△167,390
法人税等合計	162,929	89,524
四半期純利益	364,522	187,404
親会社株主に帰属する四半期純利益	364,522	187,404

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	364,522	187,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,099	△23,916
退職給付に係る調整額	7,683	8,062
その他の包括利益合計	△25,415	△15,853
四半期包括利益	339,107	171,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,107	171,551
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	150,591千円	172,467千円
のれんの償却額	1,863千円	2,760千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	258,008	21	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	282,710	23	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,728,740	844,734	1,296,242	4,869,718	—	4,869,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,728,740	844,734	1,296,242	4,869,718	—	4,869,718
セグメント利益	130,823	54,146	331,661	516,631	—	516,631

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,821,293	825,723	1,536,091	5,183,108	—	5,183,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,821,293	825,723	1,536,091	5,183,108	—	5,183,108
セグメント利益又は 損失(△)	154,223	△69,832	342,732	427,122	—	427,122

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器事業	
国内売上高	2,705,113	623,356	533,788	3,862,259
海外売上高	23,627	221,377	762,453	1,007,458
顧客との契約から生じる収益	2,728,740	844,734	1,296,242	4,869,718
外部顧客への売上高	2,728,740	844,734	1,296,242	4,869,718

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器事業	
国内売上高	2,778,879	574,883	522,033	3,875,796
海外売上高	42,413	250,839	1,014,058	1,307,311
顧客との契約から生じる収益	2,821,293	825,723	1,536,091	5,183,108
外部顧客への売上高	2,821,293	825,723	1,536,091	5,183,108

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	29円67銭	15円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	364,522	187,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	364,522	187,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,286	12,291

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2022年7月25日開催の取締役会において、以下のとおり、Norsonic AS（以下、ノルソニック社）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。なお、株式譲渡実行日は10月31日を予定しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Norsonic AS
事業の内容	音響・振動の測定及び環境モニタリングに関連する機器・システムの開発、製造、販売

②企業結合を行った主な理由

I. グローバルシェアの拡大

ノルソニック社はノルウェーに本社を構え、欧米の政府機関・大学を中心とした環境計測市場をはじめとして国内外の建築音響市場等に多くのユーザーを持つ企業です。騒音計等の音響計測器の開発・製造等において当社と並ぶ世界有数のメーカーであり、欧州地域においてトップクラスのシェアを保持しております。それらの市場を獲得することで、計測器ビジネスが特に盛んなドイツ市場を中心として、当社グループのグローバルシェア拡大が可能となります。

II. 環境モニタリングシステムにおける新サービスの獲得

音響計測に関する市場において、建設工事現場や工場、道路等の騒音や振動を遠隔で監視し、クラウド上にこれらのデータを保管し顧客に提供する環境モニタリングシステムが欧米を中心に主流になりつつあります。ノルソニック社の環境モニタリングシステム「NorCloud」は、そのような市場のニーズに合致する強力な製品であり、欧州市場にて既に幅広いユーザーを顧客としております。大きな成長が見込まれる当該サービスの獲得により、今後のさらなる成長につなげることが可能となります。

III. 高いシナジー効果の創出

ノルソニック社の製品、関連技術及び販売網が当社グループと一体になることで、高付加価値製品の開発や市場シェアの拡大に大きな効果をもたらすものと考えております。当社グループとのシナジーを生み出し、市場に前例のない製品やサービスの開発に注力してまいります。

③企業結合日

2022年10月31日（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

※契約締結日時点では少数株主が7.61%を保有しておりますが、株式譲渡実行日以後に当該少数株主持分の取得を行うことで、全株式を取得する予定です。

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳 (単位:NOK=ノルウェークローネ)

取得の対価	現金	112,709千NOK	概算額1,589,203千円
取得原価		112,709千NOK	概算額1,589,203千円

※当該取得対価に加えて、業績の達成金額に応じて条件付対価(以下、アーンアウト対価)を株式取得の相手先に支払う合意がなされています。アーンアウト対価は株式取得の相手方に追加的に支払われる対価であり、ノルソニック社の利益額が一定の金額を超えた場合、0~6,000千NOKの範囲内で支払われます。アーンアウト対価の導入により、本件買収に伴う当社のリスクを軽減するとともに、ノルソニック社に対するインセンティブ効果が得られることとなります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

リオン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 小此木 雅 博

公認会計士 島 村 哲

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2022年7月25日開催の取締役会において、Norsonic ASの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。